

(書式1)

## 事業計画書

### 1. 申請者の概要

法人名 (法人のみ記入)				
所在地 (主たる事務所又は事業所)	(〒 - )			
代表者	職名		氏名	
自社ホームページのURL	※ホームページがない場合は「なし」と記載			
主たる業種 (主な取扱品目)				
法人設立年月日 (法人の場合) 開業日 (個人事業者の場合)	年 月 日			

### 2. 新型コロナウイルス感染症による売上げの減少状況

前年同月の売上げ (※1)		円
令和2年____月の売上げ (令和2年2月～12月までの任意の月)		円
減少額		円

(※1) 業歴が浅く前年同月の売上げ実績がない場合には、事業開始時に見込んでいた売上げ見込みを記入してください。

### 3. 事業種別

当てはまる選択肢のチェック欄に○を記入してください。複数選択可

チェック欄	選択肢
<input type="checkbox"/>	① インターネットを利用して商品を販売するシステムを <u>新たに</u> 導入する取組み
<input type="checkbox"/>	② インターネットを利用して商品を販売するシステムを <u>追加導入</u> して拡充する取組み
<input type="checkbox"/>	③ インターネットを利用した通信販売の取組みを <u>強化</u> するために <u>宣伝広告</u> する取組み

#### 4. 事業内容

事業種別ごとの 具体的な取組内容	①			
	②			
	③			
インターネットを利用して販売する（している）主な商品	※商品名や（予定）販売価格等を記入すること。			
インターネットを利用して販売する（している）商品を取り扱っている店舗（※2）	名称			
	所在地	(〒 - )		
	連絡先			
事業実施期間 (※3)	令和	年	月	日
	～			
	令和	年	月	日
実施場所	チェック欄	選択肢		
		主たる事務所又は事業所		
		主たる事務所又は事業所以外の場所 (ただし、市内に限る)		
	※主たる事務所又は事業所以外の場所で実施する場合は、実施場所の店舗名、所在地、連絡先等を記載すること。  店舗名： 所在地： 連絡先：			

(※2) 複数店舗ある場合は、1店舗のみを記載

(※3) 事業実施期間内に支出する経費が補助対象経費となる。事業実施期間は令和2年4月1日～令和3年3月31日が最長の事業実施期間であることに注意すること。

#### 4. 収支予算

(1) 消費税及び地方消費税の課税の有無（当てはまるものに○を記入してください。）

チェック欄	種別
	① 課税事業者である。
	② 消費税法における納税義務者とならない事業者である。
	③ 免税事業者である。
	④ 簡易課税事業者である。

(2) 支出の部（事業費の内訳）

(1) で①の事業者は「税抜き」で、②～④の事業者は「税込み」で記入すること。

科目		金額		備考
補助対象となる経費	広告宣伝費		円	
	印刷製本費		円	
	委託料		円	
	消耗品費		円	
	通信運搬費		円	
	備品購入費		円	
	リース料		円	
	工事請負費		円	
	登録・手数料		円	
			円	
	小計 (A)		円	
補助対象とならない経費			円	
			円	
	小計 (B)		円	
合計 (C = A + B)			円	

(3) 収入の部

科目	金額		備考
自己資金		円	
販路拡充事業補助金（見込み）		円	
市以外からの補助金（D）		円	
借入金		円	
その他		円	
合計（E = C）		円	

【市以外からの補助金】

販路拡充事業に国及び埼玉県から補助金の交付を受ける場合にのみ記入すること。

（記入欄が足りないときは、適宜行を追加して記入してください。）

補助金の名称	補助金額（交付決定額）	
		円
		円
		円

(4) 補助対象経費及び補助金交付申請額の算出

(1) 支出の部	補助対象となる経費の小計（A）		円
(2) 収入の部	市以外からの補助金（D）		円
補助対象経費（A - D）			円
販路拡充事業補助金の額（※4）			円

（※4）補助対象経費の9／10（千円未満切捨て）と100,000円のどちらか低い方の額を記入すること。